食品製造業をめぐる情勢

令和8年10月
新事業・食品産業部　食品製造課

MAFF
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries
農林水産省

目次

1. 食品製造業の概況

2. 原材料の国産利用促進に向けた取組

3. 持続可能な生産に向けた取組

4. 生産性の向上に向けた取組

5. 加工食品の輸出拡大に向けた取組

6. 食品製造業における外国人材の受入れ

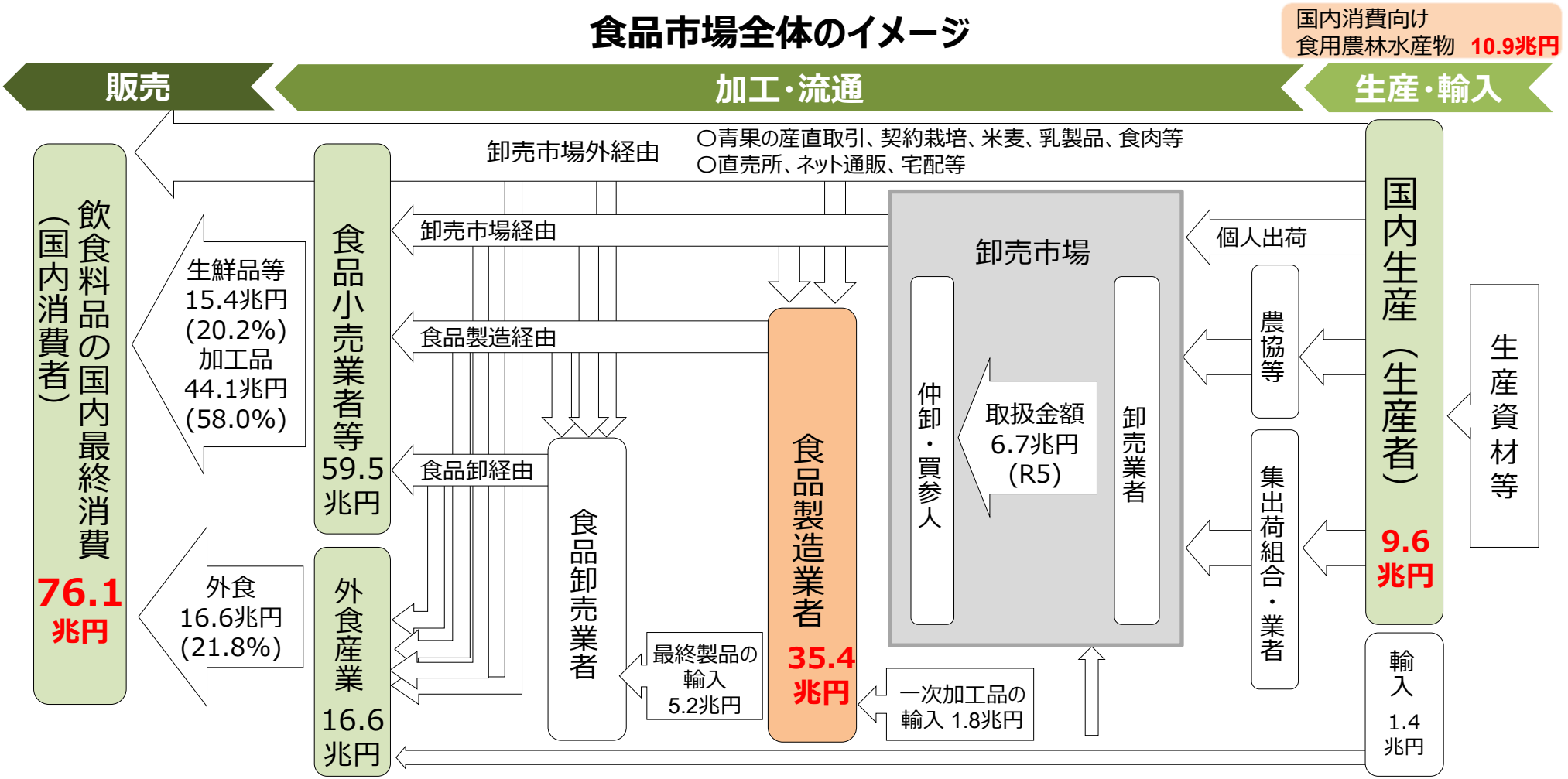
7. 災害等への対応

１．食品製造業の概況

1-1. 食品製造業のフードチェーンにおける位置付け

○　我が国の食品市場は、国内生産の9.6兆円を含め、10.9兆円の食用農林水産物に食品製造業（35.4兆円）等が付加価値をつけ、最終消費76.1兆円の市場を形成。

食品市場全体のイメージ



出典；農林水産省「令和2年農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」等を基に試算。
本資料は年次や対象等が異なる複数の統計、調査等を組み合わせて作成したものであり、金額等が整合しない点がある。

1-2. 食品製造業の企業数、雇用、売上高（他産業との比較）

○　食品製造業は、全産業に対して、企業数で1.2%（製造業の10.1%）、売上高で2.1%（同8.7%）、常時従業者数で2.1%（同14.7%）を占める。

食品製造業と他産業との比較（企業数、売上高（2024年度）、常時従事者数（2020年度））

	企業数（社）		売上高（億円）		常用雇用者数（人）	
全産業	1,855,312	100%	19,683,232	100%	55,168,640	100%
製造業	213,966	11.5%	4,754,084	24.2%	8,072,185	14.6%
食品製造業	21,657	1.2% (10.1%)	414,641	2.1% (8.7%)	1,185,142	2.1% (14.7%)

※（）内は製造業に対する割合

（参考）製造業のうち、工業分野の主要な業種について、全産業に対する割合は以下のとおり。

① 金属製品製造業（産業中分類で企業数第1位）
企業数1.6%（製造業の13.9%）、売上高1.1%（同4.4%）、常用雇用者数1.1%（同7.7%）

② 輸送用機械器具製造業（産業中分類で売上高第1位）
企業数0.5%（製造業の4.9%）、売上高4.8%（同20.3%）、常用雇用者数1.9%（同13.2%）

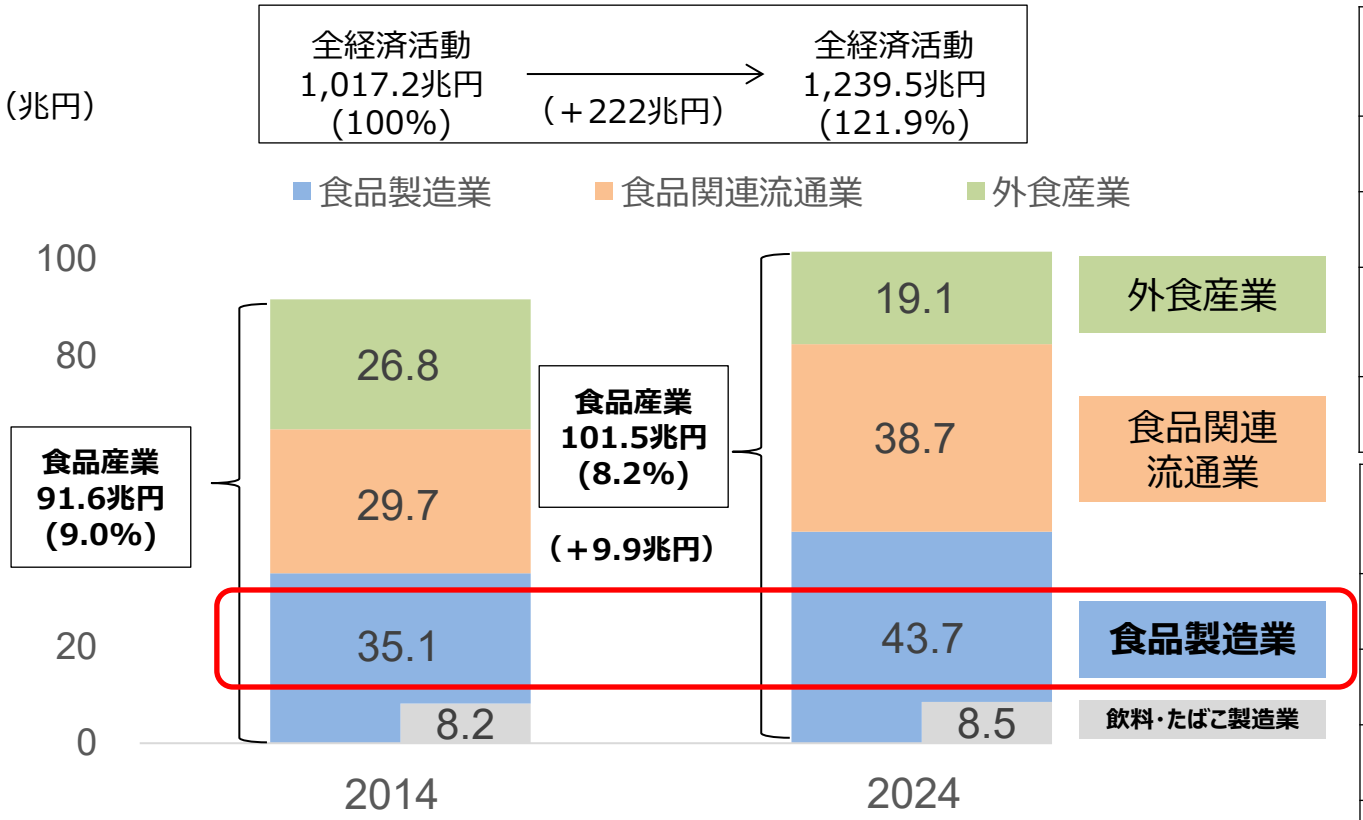
※製造業のうち、産業中分類で常用雇用者数第1位は食品製造業

資料１：企業数、売上高は、総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査（産業横断調査）」
（対象：個人を除く）
資料２：常用雇用者数は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
注：売上高は、製造品以外の商品等販売額や役務の提供による売上高等を含む

1-3. 食品製造業の国内生産額（他産業との比較）

○　2024年の食品産業の国内生産額は101.5兆円。一定の市場規模を有する我が国における重要産業。（全経済活動の約8%、農林漁業の国内生産額13.9兆円の約7倍。）

■国内生産額（2014、2024年）



（他産業の国内生産額）

	国内生産額
電子部品・デバイス	19.6兆円
金属製品	14.5兆円
パルプ・紙・紙加工品	8.8兆円
窯業・土石製品	7.6兆円

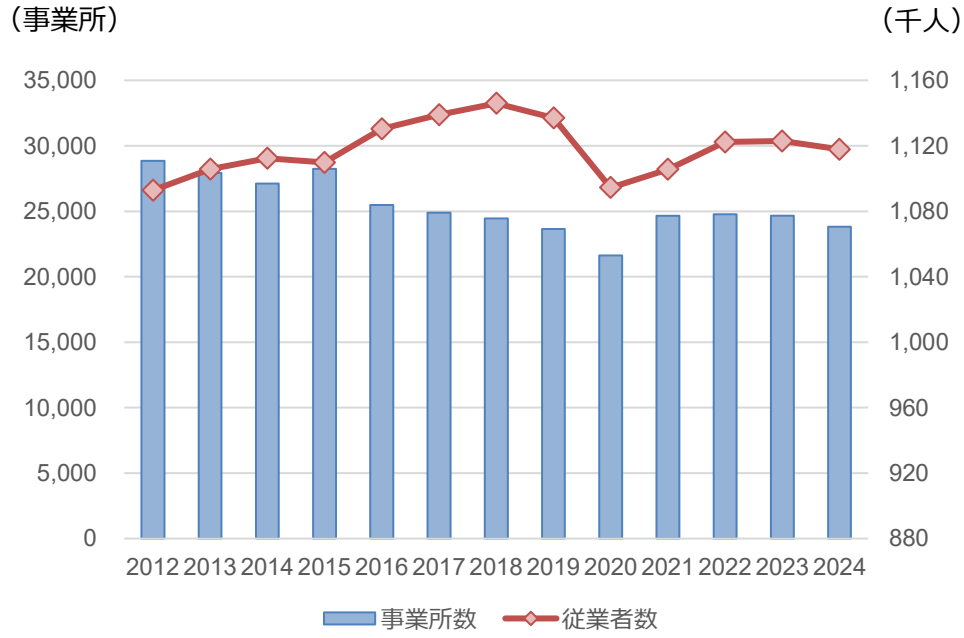
	国内生産額
製造業	380.0兆円
卸・小売業	128.0兆円
不動産業	100.8兆円
専門・科学技術、業務支援サービス業	84.1兆円

出典：農林水産省「令和6年　農業・食料関連産業の経済計算（概算）」、「令和8年農林水産業ひと口メモ」を基に農水省作成

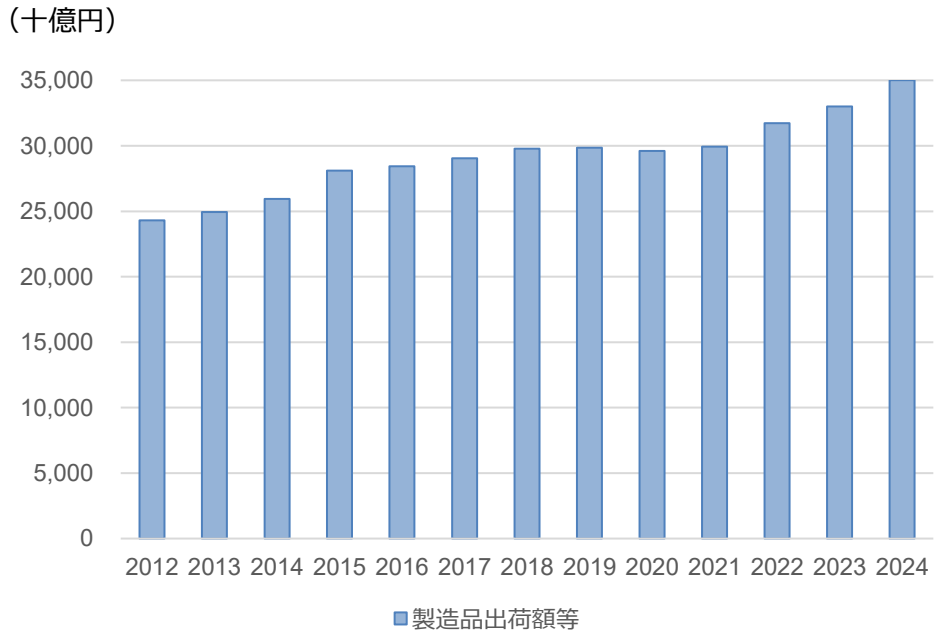
1-4. 食品製造業の事業所数、従業者数、製品出荷額の推移

○食品製造業の事業所数・従業者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの2021年を境に回復傾向。
○製造品出荷額は、増加傾向で推移。

■ 食品製造業の事業所数・従業者数



■ 食品製造業の製造品出荷額

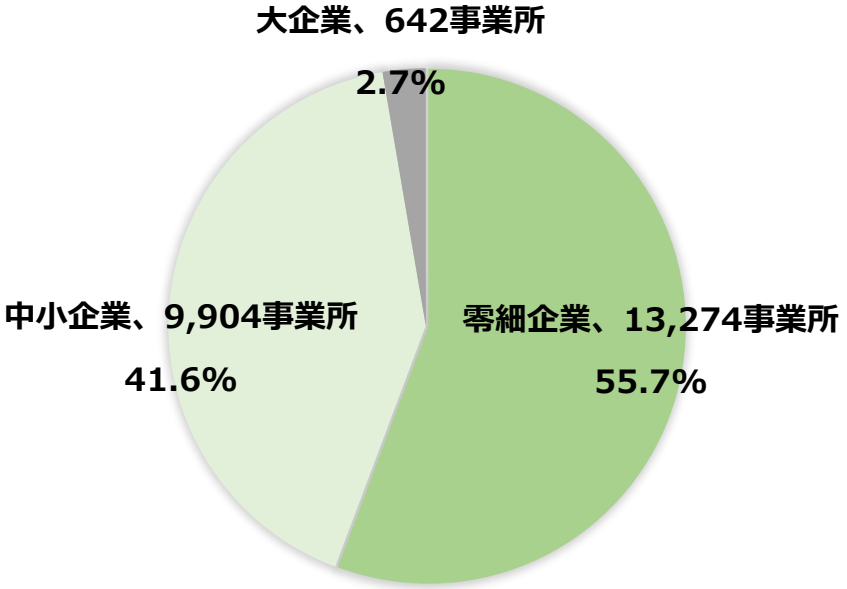


資料：2012年～2014年、2016年～2019年のデータは、経済産業省「工業統計表」のうち「産業別統計表」
2015年、2020年のデータは、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」のうち「産業別集計」
2021年以降のデータは、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」のうち「産業別統計表データ」
注１：2012年～2020年は、従業員４人以上の事業所が対象
注２：2021年以降は、売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象とし、その報告等を基に全体を推計した値

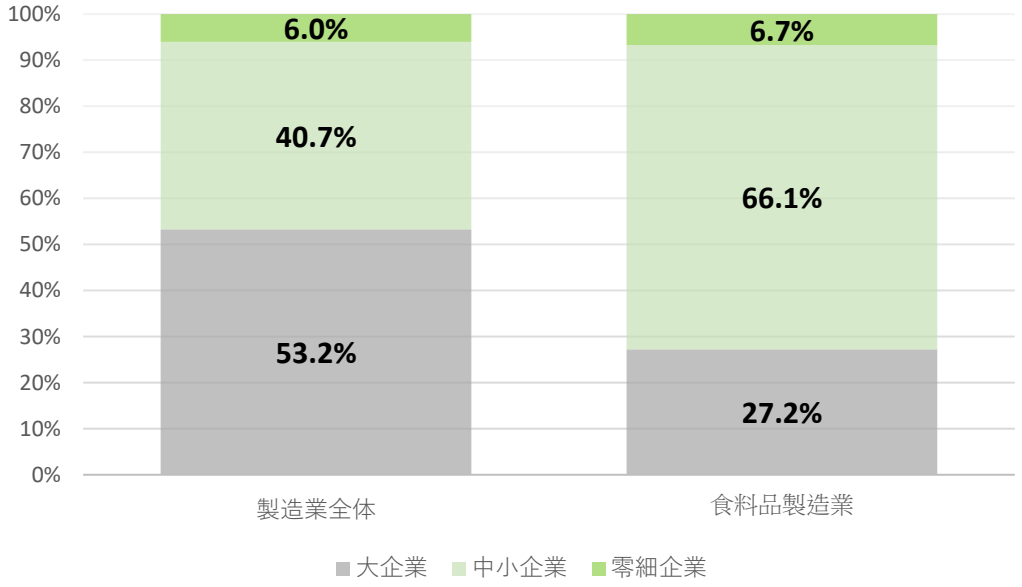
1-5. 食品製造業の経営規模

○食品製造業は、中小企業及び零細企業が97.3%を占めている。
○その一方で、食品製造業における規模別の製造品出荷額については、全体の７割を中小企業及び零細企業が占めている（製造業全体では、大企業の占める割合が約53%で最大）。

■ 食料品製造業の規模別構造（2025年６月時点）



■ 食料品製造業の規模別の製造品出荷額（2025年６月時点）

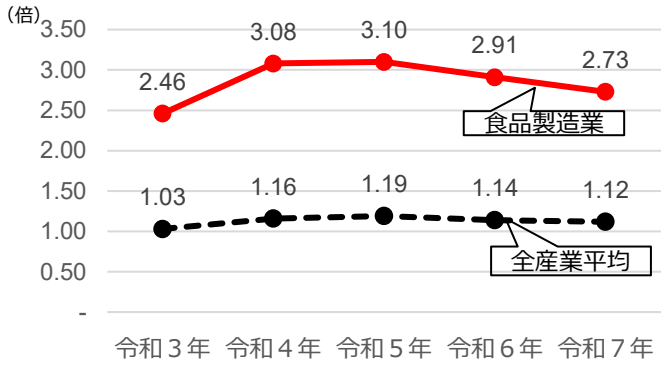


資料：総務省･経済産業省「2025年経済構造実態調査（製造業事業所調査）のうち「産業別統計表データ」
注：本資料において、零細企業は事業所の従業者数が19人以下、中小企業は事業所の従業者数が20以上299人以下、大企業は事業所の従業者数が300人以上と整理。

1-6.食品製造業の有効求人倍率

○ 食品製造業の有効求人倍率は、全産業平均に比べて**高い水準**で推移。
○ 地域的に見ると、食品製造業の有効求人倍率は、都市部より**地方の方が高い傾向**。

■ 有効求人倍率の推移

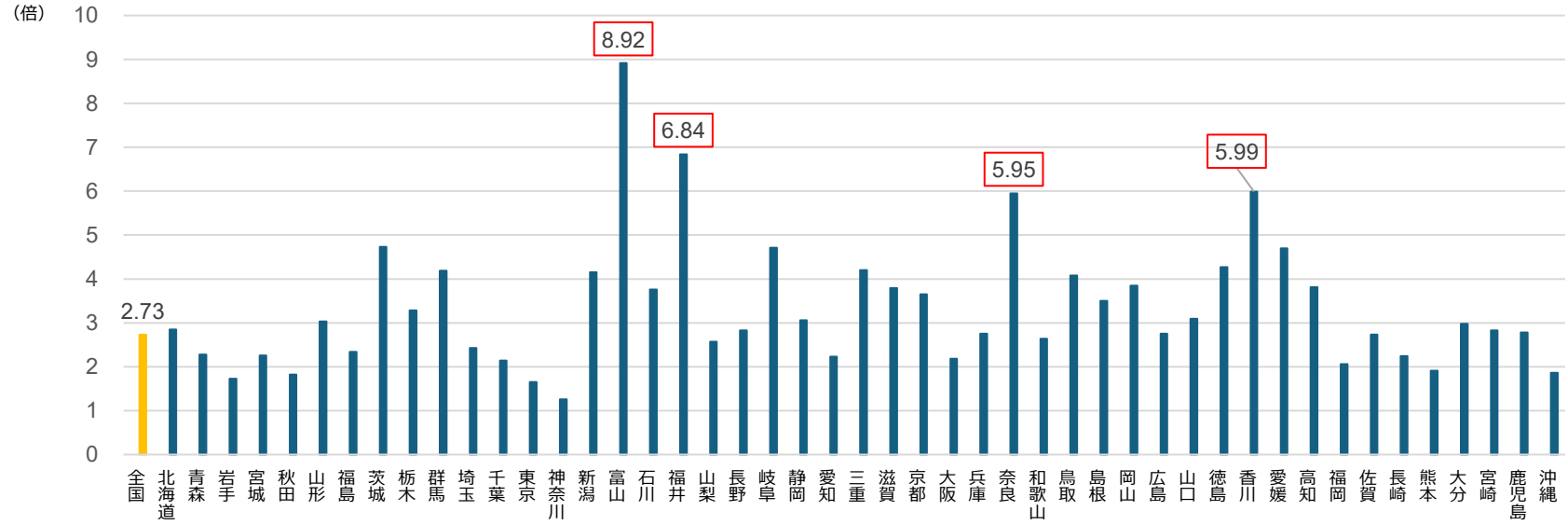


近年は全産業平均の<u>２倍以上</u>の値で推移

資料：厚生労働省データを元に農林水産省にて算出
※飲食料品製造業の値

■ 都道府県別有効求人倍率

富山県、福井県、奈良県、香川県等の有効求人倍率が高い

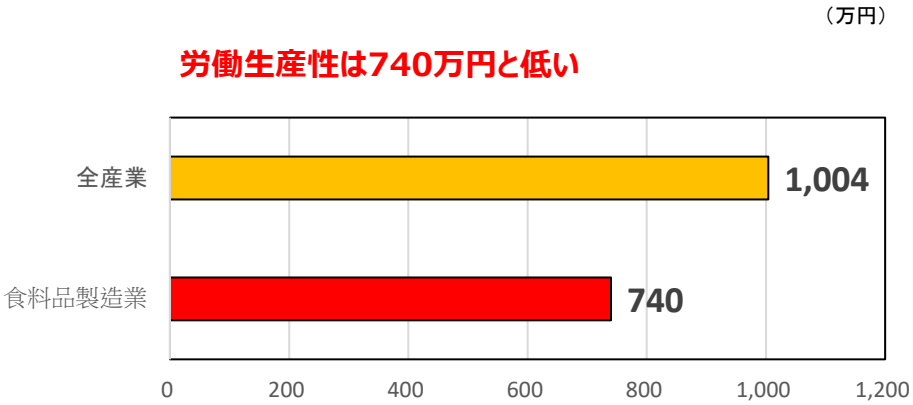


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和７年）

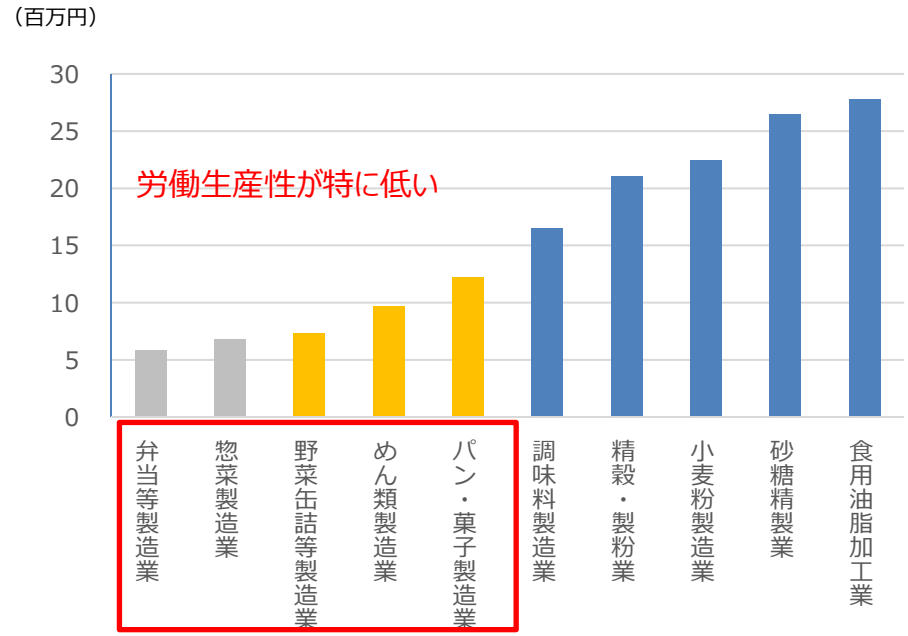
1-7. 食品製造業における労働生産性

○ 製造や盛付け等、人手を要する工程が多い中で、他産業と比較して**労働生産性が低い**水準。
○ 業種別に見ると、弁当、惣菜、めん類、パン・菓子製造業において、特に労働生産性が低い。

■ 食品製造業の労働生産性



■ 食品製造業の労働生産性（業種別）



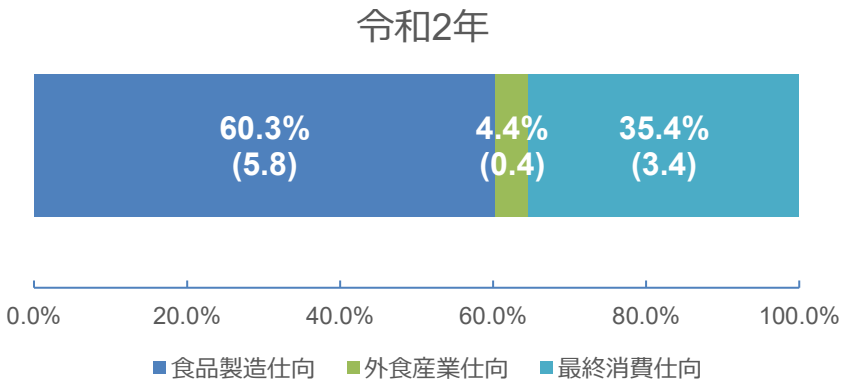
資料：経済産業省「2025年企業活動基本調査確報－2024年度実績－」を基に農林水産省作成
注１：労働生産性：従業員一人あたりの年間付加価値額（万円）
注２：「食料品製造業」における付加価値額を常時従業者数で除したもの（万円/人）。

資料：経済産業省「2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査（産業別統計表データ）　－2024年実績－」
※弁当等製造業は「すし・弁当・調理パン等製造業」、野菜缶詰等製造業は「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品を指す。

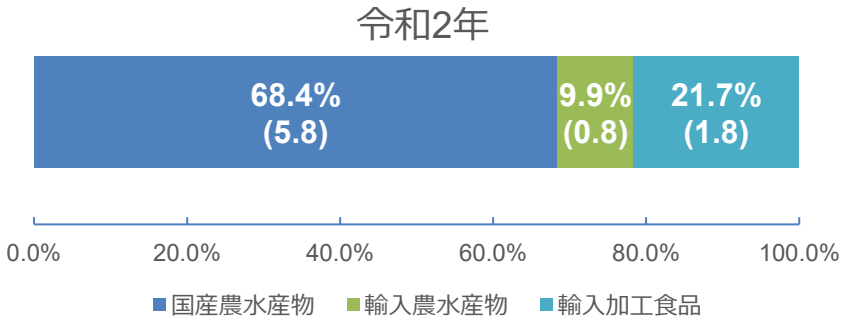
1-8. 国産農林水産物の最大の仕向け先、地域経済で重要な役割

○**国産農林水産物の仕向先の約６割が食品製造業**であり、食品製造業における原材料（農林水産物・加工食品）のうち約７割は国産農林水産物となっている。
○食品製造業は地域経済において重要な位置付けとなっており、９道県で製造業トップの産出額。

■ 国産農林水産物の用途別仕向割合



■ 食品製造業の加工原材料調達割合（国産・輸入）



参考：農林水産省「令和2年（2020年）農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」
注：（ ）内は兆円

■ 製造品出荷額における食料品の占める構成比が１位の都道府県（令和６年）

都道府県	金　額（億円）	1　位		2　位		3　位	
		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,816,540	輸送	21.5	食料	9.2	化学	9.0
沖縄	5,166	食料	39.7	飲料	13.5	土石	13.0
北海道	69,603	食料	37.4	石油	12.3	鉄鋼	7.3
鹿児島	24,914	食料	34.5	飲料	20.3	電子	13.3
青森	17,510	食料	24.8	非鉄	14.4	電子	9.2
宮崎	19,140	食料	24.4	電子	13.4	飲料	10.3
佐賀	23,258	食料	18.7	電子	12.0	輸送	10.3
埼玉	153,069	食料	16.2	輸送	15.8	化学	11.3
高知	6,487	食料	16.2	土石	14.8	生産	12.1
奈良	20,612	食料	15.1	プラ	10.4	輸送	10.0

資料：総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」